

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	研究指定校事業			事業コード	0893
所属コード	203000	課等名	学校教育課	係名	学習指導担当
課長名	高橋秀治	担当者名	本田岳雄	内線番号	7333
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 01 項 04 目 研究指定校事業 (004-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 不明年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

小・中学校教育におけ具体的、実践的な解決を図り、学校教育の充実・改善に資するために、学校を指定して教育研究を委嘱する。指定最終年度には、研究成果を公開し、その普及を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

小・中学校における教育課程及び学習指導の方法等についての研究校を指定し、その成果を広く公開し、市内全体の教員の指導力の向上を図るために実施している事業である。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

学習指導要領の改訂に伴った教科書の活用や指導方法の研修の重要性がこれまで以上に求められている。同時に教員の指導力・授業力の向上は常に求められており、本事業は継続していかなければならない。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市立幼稚園・小・中学校

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 研究指定校数	校	10	13	15	15	15
B 自主公開校数	校	7	1	6	6	1
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

1～3年間の研究指定をし、校内研究会において指導・助言を行った。指定校においては先進校の視察や文献研究等により研究を推進し、公開研究会で研究の成果を発表した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 校内研究会の回数	回	39	57	57	57	60
B 研究指定校の公開校数	校	4	3	3	3	5
C 公開研究会への参加者数	人	2571	1800	1500	2200	2500

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

教員等の資質の向上と指導力の育成を図り、教育の質的向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A NRT(中2国語)の平均偏差値	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持		54.0	53.8	54.8	53.1	54.8
B NRT(中2数学)の平均偏差値	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持		50.9	51.4	52.4	51.1	52.4
C NRT(中2英語)の平均偏差値	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持		49.6	50.4	51.4	50.6	51.6

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,500	1,500	1,500	1,500
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,500	1,500	1,500	1,500
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	550	550	550	550
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2,200	2,200	2,200	2,200
計	トータルコスト A+B	千円	3,700	3,700	3,700	3,700
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

研究内容の普及により、各学校の教育に結び付いているので整合している。

② 市の関与の妥当性

市立の幼稚園・小・中学校の研修事業であり、市がやるべき事業であるため妥当である。

③ 対象の妥当性

全学校・全職員の教育の充実改善を対象としているので、現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

当該事業を廃止・休止した場合、全学校・全職員の教育の充実改善に資する研究の機会が失われてしまう。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

N R T 検査の結果から、向上の余地があり、さらなる継続が必要である。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

教員の研修の場であることから、受益者負担はできない。

(4) 効率性評価

最低限の資料作成や公開案内状の費用のみであり、また、研究資料作成のための費用であるため、削減の余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

N R T 検査の結果から、今後向上する余地がある教科があり、研究指定・研究推進及び公開研究会への教員の参加を積極的に働きかけていく。また、小中の教員が協力し、指導の連続性を確保した継続的な指導が可能となるよう小中一貫教育モデル校を指定した。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

研究の対象教科は、各校が児童生徒の実態や学校・保護者・地域の願い、社会の要請等をもとに主体的に決定しており、研究指定校での学力向上・授業力向上に資する効果が認められている。しかし、他校への波及効果についてや、小学校の研究対象教科に偏りが見られる（国語・算数中心）こと等、検討・改善が求められている。そこで、当該校の学力向上はもとより、全市を視野に入れた研究推進のあり方について今後も手立てを講じていかなければならない。

小中一貫教育の推進については、モデル校の研究をもとに、現状の職員体制でできることを明らかにできるように推進していきたい。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

小・中学校における教育課程及び学習指導の方法等についての研究校を指定し、その成果を広く公開し、市内全体の教員の指導力の向上を図るために必要な事業であり継続して実施する。